

板橋区長 坂本 健 殿

平成24年10月29日
板橋区議会公明党議員団

平成25年度予算要望にあたって

ギリシャの債務問題に端を発した欧州全体の金融の信用不安は落ち着きをみせているが、予断は許さない。世界経済は米国の財政の崖、チャイナリスク等の新たな減速要因により、更なる不況が懸念されている。また日本はデフレ不況を脱してはいない。

板橋区財政の23年度決算はひとまず単年度増収となったが、持続可能な構造とはなっていない。本年は使用料、手数料の値上げにより受益者負担の増を求めたところであるが、受益者負担増だけでは財政構造を変えることはできない。

聖域なき改革は行政の身をきる構造改革を主とすべきである。またデフレ時における財政運営で最も大事なことは①未来への投資②付加価値の創造である。聖域なき改革は単純なコストカットでは達成されない。

これからは板橋区に付加価値をもたらしてきた事業の再生と再建が肝要である。同時に区民の力を取り入れるICTを活用した新しい行政手法を取り入れるべきである。

今回の予算要望は未来への投資と付加価値の創造を目標に298項目となった。そのうちの学校洋式トイレの整備は新たな重点要望として追加した。

最後に負担増にあたり、我が党の要望に応じて頂いたことは大変に感謝申し上げます、今後も緊密な連携をお願い申し上げます。